

アンケート調査結果報告 当日配付資料

1 障害のある方アンケート調査

有効回収数: 令和4年度 n=1,314 / 令和7年度 n=1,305

① 回答者の属性

1-1 このアンケートにご記入いただく方はどなたですか(問1)

No.	選択肢	令和4年(%)	令和7年(%)	差(pt)
1	本人(宛名の方)	65.7	70.4	+4.7
2	本人の意見を聞いて回答を代筆	11.1	10.5	▲0.6
3	本人の意思を汲んで代理で回答	15.9	12.8	▲3.1
—	無回答	7.3	6.3	▲1.0
—	n	1,314	1,305	—

- 本人が回答した割合が前回 65.7%から今回 70.4%へ増加し、当事者の声をより直接的に把握できる調査となっている

1-2 障害者手帳の種別(精神障害者保健福祉手帳)(問6付問①/複数回答)

※問6で「1(障害者手帳を持っている)」と回答した方のうち精神障害者保健福祉手帳保有者

No.	選択肢	令和4年(%)	令和7年(%)	差(pt)
1	(精神障害者保健福祉手帳)1級	9.3	7.9	▲1.4
2	(精神障害者保健福祉手帳)2級	64.8	63.6	▲1.2
3	(精神障害者保健福祉手帳)3級	25.8	28.5	+2.7
—	無回答	0.0	0.0	0.0
—	n(実件数)	182 件	242 件	+60 件

- 精神障害者保健福祉手帳の保有者実数が前回 182 件から今回 242 件へと大きく増加

1-3 あなたは、次のどれに当てはまりますか(問 6/複数回答)

No.	選択肢	令和4年(%)	令和7年(%)	差(pt)
1	障害者手帳を持っている	94.7	95.6	+0.9
2	介護保険の要介護・要支援認定を受けている	20.2	18.5	▲1.7
3	特定医療費(指定難病)受給者証を持っている	5.1	4.1	▲1.0
4	自立支援医療制度(精神通院)を利用している	10.6	16.0	+5.4
5	発達障がいがある	4.9	7.4	+2.5
6	高次脳機能障がいがある	2.0	1.8	▲0.2
7	障害福祉サービス受給者証を持っている	10.9	9.4	▲1.5
—	無回答	3.0	2.3	▲0.7
—	n	1,314	1,305	—

- ・ 自立支援医療(精神通院)の利用率:10.6%→16.0%(約 5pt 以上の増加)
- ・ 発達障がいのある方:4.9%→7.4%へ増加
- ・ 身体障がい者手帳の保有者数は減少傾向

② 居住・生活状況について

1-4 あなたは、現在どのようなかたちで暮らしていますか(問 10)

No.	選択肢	令和4年(%)	令和7年(%)	差(pt)
1	ひとりで暮らしている	13.9	18.3	+4.4
2	家族・親族・友人・知人などと暮らしている	76.5	74.5	▲2.0
3	グループホームで暮らしている	2.1	1.0	▲1.1
4	障がい者施設などで暮らしている	0.8	0.6	▲0.2
5	高齢者施設(介護保険)などで暮らしている	3.3	2.4	▲0.9
6	長期入院している	1.7	1.1	▲0.6
—	無回答	1.7	2.1	+0.4
—	n	1,314	1,305	—

- ・ ひとり暮らしの割合が 13.9%→18.3%へ約 4pt 増加
- ・ 地域での単身生活を送る障がいのある方が着実に増えていることが確認できる

1-5 あなたは、今後どのようなかたちで暮らしたいと希望しますか(問 15)

No.	選択肢	令和4年(%)	令和7年(%)	差(pt)
1	ひとり暮らししたい	13.5	15.9	+2.4
2	家族・親族と暮らしたい	60.4	52.0	▲8.4
3	友人・仲間と自立して暮らしたい	1.4	1.2	▲0.2
4	グループホームで暮らしたい	4.2	3.7	▲0.5
5	障がい者施設で暮らしたい	1.8	0.8	▲1.0
6	高齢者施設(介護保険)などで暮らしたい	6.2	3.7	▲2.5
7	わからない	—(今回新設)	11.6	新設
8	その他	4.0	1.1	▲2.9
—	無回答	8.5	10.0	+1.5
—	n	1,314	1,305	—

- ・「家族・親族と暮らしたい」希望が60.4%→52.0%へ約8pt減少
- ・今回新設の「わからない」を選んだ方が11.6%おり、将来の見通しを持ちにくい方が一定数いることが示された
- ・個別の居住相談・支援体制の充実が求められる

1-6 あなたが支援を必要とすることは何ですか(問9/複数回答)

No.	選択肢	令和4年(%)	令和7年(%)	差(pt)
1	食事介助	8.4	7.0	▲1.4
2	トイレ	11.8	10.8	▲1.0
3	入浴	19.4	18.7	▲0.7
4	衣服の着脱	12.7	10.7	▲2.0
5	洗面・整髪	10.8	10.6	▲0.2
6	食事の用意(炊事)	25.3	26.5	+1.2
7	洗濯や掃除	24.4	24.4	0.0
8	寝起き・寝返り	5.9	5.2	▲0.7
9	家の中での移動	6.5	5.7	▲0.8
10	外出	27.5	27.6	+0.1
11	服薬・健康の管理	17.9	18.8	+0.9

12	コミュニケーション	16.1	16.1	0.0
13	金銭管理	18.6	19.5	+0.9
14	日中の居場所	7.8	7.0	▲0.8
15	特に必要としていない	38.1	43.6	+5.5
16	その他	6.4	4.2	▲2.2
—	無回答	8.1	5.4	▲2.7
—	n	1,314	1,305	—

- 「特に支援を必要としていない」が 38.1%→43.6%へ増加し、自立度の向上が見られる
- 一方で、外出・金銭管理・服薬管理といった生活全般のサポートニーズは引き続き根強く残っている

③ 就労状況について

1-7 あなたの就労状況についておたずねします(問 17/SA)

No.	選択肢	令和4年(%)	令和7年(%)	差(pt)
1	現在、仕事をしている	21.0	25.0	+4.0
2	仕事をしていた(今はしていない)	47.6	53.2	+5.6
3	仕事をしたことはない	21.6	14.6	▲7.0
—	無回答	9.8	7.2	▲2.6
—	n	1,314	1,305	—

- 現在仕事をしている方の割合が 21.0%→25.0%へ増加し、障がいのある方の就労参加は前進している

1-8 仕事をする上での悩みはありますか(問 17 付問④/複数回答)

※問 17 で「1(現在、仕事をしている)」と回答した方

※令和4の集計ベースは「現在就労している＋過去就労していた」(n=901)、令和7は「現在就労のみ」(n=326)のため、傾向に誤差を含んでいます。

No.	選択肢	令和4年(%)	令和7年(%)	差(pt)
1	収入が少ない	14.4	33.4	+19.0
2	仕事がむずかしい	3.6	8.3	+4.7
3	仕事がきつい	5.2	11.3	+6.1
4	仕事が少ない	3.2	5.2	+2.0
5	自分に合った内容の仕事がない	3.7	5.2	+1.5
6	職場の人間関係がむずかしい	9.0	16.9	+7.9
7	トイレなどの設備が使いにくい	0.6	3.4	+2.8
8	休憩できる環境がない	1.7	6.1	+4.4
9	障がいを理解してもらえない	5.3	8.3	+3.0
10	通勤が負担	5.8	16.9	+11.1
11	相談相手がいらない	0.3	8.0	+7.7
12	特に悩みはない	21.6	37.1	+15.5
13	その他	7.5	5.8	▲1.7
—	無回答	44.1	1.8	▲42.3
—	n	901	326	—

- 「収入が少ない」:14.4%→33.4%(+19.0pt)
- 「通勤が負担」:5.8%→16.9%(+11.1pt)
- 「相談相手がいらない」:0.3%→8.0%(+7.7pt)
- 就労の「数」は増えてきた一方で、就労の「質」や「定着」に向けた支援が次の課題

④ 困りごとやその相談先について

1-9 現在あなたが困ったり、不安に思っていることは何ですか (問 25/複数回答)

No.	選択肢	令和4年(%)	令和7年(%)	差(pt)
1	就職や仕事について	12.3	15.8	+3.5
2	進学・勉強について	3.3	4.4	+1.1
3	健康・医療について	42.4	45.0	+2.6
4	家族について	15.4	18.1	+2.7
5	経済的なことについて	26.2	30.9	+4.7
6	住まいについて	10.0	13.5	+3.5
7	交通の便について	10.4	13.3	+2.9
8	恋愛や結婚について	4.6	4.5	▲0.1
9	近所づきあいについて	4.8	5.8	+1.0
10	社会参加・地域参加について	4.2	3.8	▲0.4
11	文化・スポーツ活動などへの参加について	1.6	2.5	+0.9
12	リハビリテーションについて	6.2	5.7	▲0.5
13	福祉施設や福祉サービスの利用について	10.6	9.4	▲1.2
14	防災や防犯について	10.4	14.2	+3.8
15	自分の将来の生活設計について	24.3	30.4	+6.1
16	親亡き後について	15.5	18.9	+3.4
17	特に困っていることや不安はない	19.8	18.2	▲1.6
18	その他	3.5	3.3	▲0.2
—	無回答	9.7	7.1	▲2.6
—	n	1,314	1,305	—

- ・「健康・医療」が最多で 45.0%と引き続き高い水準
- ・「将来の生活設計」:24.3%→30.4%(+6.1pt)
- ・「経済的なこと」:26.2%→30.9%(+4.7pt)
- ・「防災・防犯」:10.4%→14.2%(+3.8pt)

1-10 困りごとや心配ごとのあなたの主な相談先はどこ(誰)ですか
(問 26/複数回答)

No.	選択肢	令和4年 (%)	令和7年 (%)	差(pt)
1	家族・親族	73.5	74.6	+1.1
2	友人・知人	23.8	24.5	+0.7
3	介助・支援者	8.9	7.8	▲1.1
4	近所の人	4.1	3.4	▲0.7
5	学校・職場・通所先	7.2	8.4	+1.2
6	民生委員・児童委員	1.2	2.0	+0.8
7	障がい者団体	2.7	2.2	▲0.5
8	NPO・福祉ボランティア団体	0.8	0.2	▲0.6
9	市社会福祉協議会	3.4	2.5	▲0.9
10	県保健福祉事務所・児童相談所	0.8	0.5	▲0.3
11	指定特定相談支援事業者	5.5	7.1	+1.6
12	逗子あんしんセンター	0.3	0.8	+0.5
13	こども発達支援センター・教育研究相談センター	2.2	1.7	▲0.5
14	子育て支援センター	0.5	0.4	▲0.1
15	地域包括支援センター	5.9	7.4	+1.5
16	医療機関	19.3	24.1	+4.8
17	インターネット上のコミュニティ	0.5	2.1	+1.6
18	市役所(障がい福祉課、高齢介護課、子育て支援課、その他)	17.3	17.3	0.0
19	特に相談はしない	7.1	10.4	+3.3
20	その他	2.2	3.8	+1.6
—	無回答	6.5	3.6	▲2.9
—	n	1,314	1,305	—

- ・「特に相談はしない」が 7.1%→10.4%へ増加
- ・支援ニーズがあっても相談行動に至らない方の増加が懸念される

1-11 あなたが相談したい時に困ることは何ですか(問 27/複数回答)

No.	選択肢	令和4年(%)	令和7年(%)	差(pt)
1	どこに相談したらいいかわからない	18.7	24.5	+5.8
2	相談が1か所ではすまない	5.5	5.8	+0.3
3	近所に頼れる相談場所がない	6.3	6.7	+0.4
4	相談相手が少ない・いない	8.1	12.1	+4.0
5	日時を気にせず連絡できるところがない	7.2	7.5	+0.3
6	相談のための手続きが大変	5.4	6.7	+1.3
7	やりとりを手伝ってくれる人がいない	2.0	4.6	+2.6
8	相談したいが、苦手でできない	3.8	12.4	+8.6
9	特に困ることはない	41.9	41.5	▲0.4
10	その他	4.0	3.7	▲0.3
—	無回答	18.5	12.3	▲6.2
—	n	1,314	1,305	—

- 「相談したいが、苦手でできない」が 3.8%→12.4%へ約 9pt 大幅増加
- 精神・発達障がいのある方の増加と関係している可能性があり、障がいの特性に配慮した相談支援のあり方の検討が必要

⑤ 介助・支援者(家族等)の状況について

1-12 あなた(宛名の方)について、現在介助・支援している方は いらっしゃいますか(問 56)

※今回新設の設問

No.	選択肢	令和4年(%)	令和7年(%)	差(pt)
1	いる	—	38.6	—
2	いない	—	43.3	—
—	無回答	—	18.1	—
—	n	—	1,305	—

- 正確に障がいのある方を介助・支援している方(主に家族)の割合を把握するために設問を新設した
- 問 57～問 67 は問 56 で「1(いる)」と回答した介助者(n=504)を対象に実施

1-13 今年の4月1日、あなた(介助者)は何歳でしたか(問 58)

※問 56 で「介助者がいる」と回答した方

No.	選択肢	令和4年(%)	令和7年(%)	差(pt)
1	0～5歳	—	0.2	—
2	6～12歳	—	0.6	—
3	13～17歳	—	0.0	—
4	18～19歳	—	0.2	—
5	20～29歳	—	0.2	—
6	30～39歳	—	4.6	—
7	40～49歳	—	10.5	—
8	50～59歳	—	18.5	—
9	60～64歳	—	12.3	—
10	65～74歳	—	18.1	—
11	75歳以上	—	31.3	—
—	無回答	—	3.6	—
—	n	—	504	—

※65 歳以上合計(選択肢 10+11):18.1+31.3=**49.4%**(約半数)

- 介助者の**約半数が 65 歳以上**(49.4%)であり、老老介護の実態が浮かび上がっている

1-14 あなたが行っている介助・支援を交代してくれる人はどなたですか(問 61/複数回答)

※問 56 で「介助者がいる」と回答した方

No.	選択肢	令和4年(%)	令和7年(%)	差(pt)
1	配偶者・パートナー	—	27.6	—
2	親	—	8.7	—
3	子ども	—	25.8	—
4	子どもの配偶者(嫁・婿)	—	3.0	—
5	兄弟姉妹(その配偶者を含む)	—	15.1	—
6	祖父母	—	1.4	—
7	その他の親族	—	3.0	—

8	ホームヘルパー	—	7.1	—
9	ボランティア	—	0.8	—
10	知人・友人、近所の人	—	3.0	—
11	特にいない	—	26.6	—
12	その他	—	5.2	—
—	無回答	—	3.4	—
—	n	—	504	—

- ・ 介助を交代してくれる方が「特にいない」と回答した介助者が 26.6% (約 27%)

1-15 介助・支援者の負担感が減ったと感じるか(問 66 工)

設問文全文:「近年、障がいのある人の社会参加における平等の実現に向け、障がい福祉に関する法制度の充実が進んでいます。あなたは、ご本人(宛名の方)の生活や介助・支援をめぐる環境がよくなったと思いますか。【工. 介助・支援者の負担感が減った】」

※問 56 で「介助者がいる」と回答した方

No.	選択肢	令和4年(%)	令和7年(%)	差(pt)
1	はい	—	12.3	—
2	いいえ	—	20.0	—
3	何ともいえない	—	54.8	—
—	無回答	—	12.9	—
—	n	—	504	—

- ・ 「はい(負担感が減った)」と答えた方は 12.3%にとどまり、「いいえ」が 20.0%と上回る
- ・ 制度整備の成果が介助している家族の実感にまだ十分届いていない状況は、今後の家族支援・ケアラー支援を検討する上での重要な示唆となる

2 15 歳以上の市民アンケート調査

有効回収数: 令和4年度 n=219 / 令和7年度 n=348

① 障がいのある方との接点について

2-1 あなたの身近に、障がいのある人はいますか(問5)

No.	選択肢	令和4年(%)	令和7年(%)	差(pt)
1	いる	42.5	32.2	▲10.3
2	いない	53.0	61.5	+8.5
3	わからない	3.2	2.9	▲0.3
—	無回答	1.4	3.4	+2.0
—	n	219	348	—

- ・「いる」と回答した方が 42.5%→32.2%へ約 10pt 減少
- ・障がいのある方調査では精神・発達障がいのある方が増加しているにもかかわらず、一般市民側の接点は減少
- ・外見から障がい判断しにくい「見えにくい障がい」が増えていることと関係している可能性がある

2-2 あなたは、障がいのある人(ご家族以外)とどのように関わっていますか(問8/複数回答)

No.	選択肢	令和4年(%)	令和7年(%)	差(pt)
1	学校で一緒に学んでいる(いた)	15.1	13.2	▲1.9
2	職場で一緒に働いている(いた)	18.7	20.7	+2.0
3	趣味・スポーツ活動を一緒にしている(いた)	9.1	6.6	▲2.5
4	自治会活動や社会貢献活動を一緒にしている(いた)	5.5	4.0	▲1.5
5	障害福祉サービスの提供に携わっている(いた)	3.7	3.2	▲0.5
6	NPO・ボランティア団体に所属して支援している(いた)	5.5	2.3	▲3.2

7	障がいのある人が働く店(作業所など)に行ったり、製品を買うようにしている	18.7	17.5	▲1.2
8	障がい者福祉のための募金活動に協力している(いた)	8.7	7.8	▲0.9
9	障がいについて学ぶ研修・講座に参加したことがある	14.2	9.2	▲5.0
10	インターネットを活用して障がいのある人と交流している(いた)	1.4	1.1	▲0.3
11	特に関わりはない	35.6	45.4	+9.8
12	その他	4.6	3.7	▲0.9
—	無回答	4.6	5.2	+0.6
—	n	219	348	—

- ・ 障がいのある方との関わりが「特にない」という方が 35.6%→45.4%へ約 10pt 増加
- ・ 接点が薄れている現状は、地域での意図的な交流機会の創出が必要であることを示している

② 障がい理解・差別解消の進展感について

2-3 障がいへの“理解”の進展感(問6)

設問文全文:「最近の5年程度で、障がいや障がいのある人に対する理解が進んできたと思いますか」

n:令和4年=219、令和7年=348 (単位:%)

場面	大きく+少し進んできた R4 → R7(差)	あまり+進んでいない R4 → R7(差)	わからない R4 → R7(差)
ア 社会全体で	67.1 → 63.2 (▲3.9)	23.3 → 22.7 (▲0.6)	6.4 → 10.1 (+3.7)
イ 学校で	29.6 → 27.6 (▲2.0)	26.1 → 15.6 (▲10.5)	30.1 → 44.0 (+13.9)
ウ 職場で	33.3 → 32.4 (▲0.9)	31.1 → 24.1 (▲7.0)	21.9 → 31.3 (+9.4)
エ 市内の身近な地域で	34.8 → 31.9 (▲2.9)	38.8 → 30.1 (▲8.7)	19.2 → 30.5 (+11.3)
オ あなたや家族の中で	51.6 → 45.7 (▲5.9)	21.0 → 24.2 (+3.2)	18.3 → 21.3 (+3.0)

- ・ 「進んでいない」は大半の場面で減少しているが、「あなたや家族の中で」のみ 21.0%→24.2%と微増しており、最も身近な場面での実感変化が見えにくい状況がある
- ・ 「わからない」が全場面で増加。特に「学校で」(+13.9pt)・「市内の身近な地域で」(+11.3pt)・「職場で」(+9.4pt)が顕著

2-4 “差別解消”の進展感(問7)

設問文全文:「最近の5年程度で、障がいのある人への差別が解消され、分け隔てのない状態が進んできたと思いますか」

n:令和4年=219、令和7年=348 (単位:%)

場面	大きく+少し進んできた R4 → R7(差)	あまり+進んでいない R4 → R7(差)	わからない R4 → R7(差)
ア 社会全体で	45.2 → 51.4 (+6.2)	40.7 → 27.0 (▲13.7)	9.1 → 16.4 (+7.3)
イ 学校で	25.1 → 25.3 (+0.2)	31.0 → 18.4 (▲12.6)	28.3 → 43.1 (+14.8)
ウ 職場で	29.3 → 33.6 (+4.3)	31.1 → 21.8 (▲9.3)	23.7 → 31.9 (+8.2)
エ 市内の身近な地域で	31.0 → 32.4 (+1.4)	41.6 → 28.2 (▲13.4)	21.0 → 31.3 (+10.3)
オ あなたや家族の中で	44.7 → 44.0 (▲0.7)	21.9 → 19.8 (▲2.1)	23.7 → 25.0 (+1.3)

- ・「進んでいない」は全場面で減少。「社会全体で」(▲13.7pt)・「市内の身近な地域で」(▲13.4pt)・「学校で」(▲12.6pt)が大幅改善
- ・「わからない」は全場面で増加。特に「学校で」(+14.8pt)・「市内の身近な地域で」(+10.3pt)・「職場で」(+8.2pt)が大幅増加

2-5 障がいに対する理解が進んだ主な理由は何だと思われますか (問6付問①/複数回答)

※問6ア～オのいずれかで「1(大きく進んできた)」または「2(少しは進んできた)」と回答した方

No.	選択肢	令和4年 (%)	令和7年 (%)	差(pt)
1	パラリンピックなど、障がいのある人の活躍がよく紹介されるようになった	59.8	68.0	+8.2
2	様々な障がいに関する理解を進める情報が充実してきた	37.4	49.2	+11.8
3	学校などでの福祉教育、障がいのある子どもとの交流が充実してきた	12.3	14.1	+1.8
4	企業による障がい者雇用が進んできた	22.8	33.2	+10.4
5	障がいのある人を、まちや乗り物の中でよく見かけるようになった	29.2	37.5	+8.3
6	身近な人々の中に、障がいのある人が増えてきた	15.5	14.8	▲0.7

7	障がいのある人の積極的な社会参加が進んできた	18.3	21.1	+2.8
8	市や地域での交流イベントが定着してきた	6.4	6.3	▲0.1 (横ばい)
9	精神障がいや発達障がいなどが、他人ごとでないと思うようになった	37.4	39.5	+2.1
10	特にない・わからない	3.7	1.2	▲2.5
11	その他	5.5	3.1	▲2.4
—	無回答	3.2	1.6	▲1.6
—	n	219	256	—

- パラリンピックなどの活躍紹介(59.8%→68.0%)・情報充実(37.4%→49.2%)・企業雇用(22.8%→33.2%)は増加しており、社会全体の動きを通じた「間接的な理解」は広がっている
- 一方、「市や地域での交流イベントが定着してきた」は6.4%→6.3%と横ばいで、日常の交流を通じた「直接的・体験的な理解」は広がっていない

③ 障害者差別解消法の認知について

2-6 あなたは「障害者差別解消法」について知っていますか(問 11)

No.	選択肢	令和4年(%)	令和7年(%)	差(pt)
1	名称も内容も知っている	5.9	8.6	+2.7
2	名称を聞いたことがあるが、内容は知らない	38.8	25.3	▲13.5
3	名称も内容も知らない	53.4	64.9	+11.5
—	無回答	1.8	1.1	▲0.7
—	n	219	348	—

- 令和6年4月に改正障害者差別解消法が施行(民間事業者にも合理的配慮を義務化)されたにもかかわらず、「名称も内容も知らない」が53.4%→64.9%へ約11pt増加
- 広報・啓発の促進が必要

2-7 あなたは障害者差別解消法で求められる「合理的配慮」について 知っていますか(問12)

No.	選択肢	令和4年(%)	令和7年(%)	差(pt)
1	内容を知っている	4.6	9.2	+4.6
2	聞いたことがあるが、内容は知らない	22.4	15.2	▲7.2
3	知らない	72.1	74.4	+2.3
—	無回答	0.9	1.1	+0.2
—	n	219	348	—

- 「合理的配慮」について「知らない」が **74.4%**(約74%)と依然として非常に高い水準
- 問11と合わせると、差別解消法も合理的配慮も多くの市民に届いていない現状が浮かび上がる

3 強度行動障害のある方アンケート調査

有効回収数:n=27

※「障害者」列＝障害のある方調査(n=1,305 または n=504)、「強度」列＝強度行動障害のある方調査

① 回答者と本人の属性

3-1 このアンケートにご記入いただく方はどなたですか(問1)

No.	選択肢	強度(%)
1	本人(宛名の方)	0.0
2	本人の意見を聞いて回答を代筆	3.7
3	本人の意思を汲んで代理で回答	92.6
—	無回答	3.7
—	n	27

- 92.6%が家族等による代理回答であり、本人が自ら回答することが困難な状態にあることを示している

3-2 本人の年齢(問3)

No.	選択肢	障害者(%)	強度(%)
1	0～5歳	0.5	0.0
2	6～12歳	2.9	0.0
3	13～17歳	1.3	0.0
4	18～19歳	0.7	0.0
5	20～29歳	5.2	44.4
6	30～39歳	4.9	14.8
7	40～49歳	7.8	22.2
8	50～59歳	11.2	7.4
9	60～64歳	6.5	3.7
10	65～74歳	13.9	0.0
11	75歳以上	43.8	3.7
—	無回答	1.2	3.7
—	n	1,305	27

- 障害のある方調査では75歳以上が43.8%と高齢に偏っている
- 対照的に強度行動障害のある方では20～29歳が44.4%と若年層に集中

3-3 手帳の種別(問6付問①/複数回答)

No.	選択肢	強度(%)
1	(身体障害者手帳)1級	3.8
2	(身体障害者手帳)2級	15.4
3～6	(身体障害者手帳)3～6級	0.0
7	(療育手帳)A1	61.5
8	(療育手帳)A2	26.9
9	(療育手帳)B1	0.0
10	(療育手帳)B2	0.0
11	(精神障害者保健福祉手帳)1級	3.8
12	(精神障害者保健福祉手帳)2級	3.8
13	(精神障害者保健福祉手帳)3級	0.0
—	無回答	3.8
—	n	26

- 療育手帳A1(61.5%) + A2(26.9%) = **合わせて 88.4%**
- 重度～最重度の知的障がいのある方が中心

3-4 現在の居住状況(問 10)

No.	選択肢	強度(%)
1	ひとりで暮らしている	0.0
2	家族・親族・友人・知人などと暮らしている	55.6
3	グループホームで暮らしている	25.9
4	障がい者施設などで暮らしている	11.1
5	高齢者施設(介護保険)などで暮らしている	0.0
6	長期入院している	3.7
—	無回答	3.7
—	n	27

- 家族等と暮らしている方が多いが、グループホームで暮らしている方の割合も高い

3-5 同居相手(問 10 付問①/複数回答)

No.	選択肢	強度(%)
1	配偶者・パートナー	0.0
2	親(自分の親・配偶者の親)	100.0
3	子ども(子どもの配偶者も含む)	0.0
4	兄弟姉妹(その配偶者も含む)	20.0
5~10	祖父母・孫・その他の親族・友人・支援者等	0.0
—	無回答	0.0
—	n	15

- 家族と同居している方のうち、同居相手は 100%が親

3-6 今後どのようなかたちで暮らしたいか(問 15)

No.	選択肢	障害者(%)	強度(%)
1	ひとり暮らししたい	15.9	3.7
2	家族・親族と暮らしたい	52.0	3.7
3	友人・仲間と自立して暮らしたい	1.2	3.7
4	グループホームで暮らしたい	3.7	44.4
5	障がい者施設で暮らしたい	0.8	7.4
6	高齢者施設(介護保険)などで暮らしたい	3.7	3.7
7	わからない	11.6	11.1
8	その他	1.1	0.0
—	無回答	10.0	22.2
—	n	1,305	27

- 障害のある方調査:「家族・親族と暮らしたい」が 52.0%と最多
- 強度行動障害のある方調査:「グループホームで暮らしたい」が 44.4%と最多という全く異なる傾向

② 支援・生活のニーズについて

3-7 支援を必要とすること(問9/複数回答)

No.	選択肢	強度(%)
1	食事介助	48.1
2	トイレ	63.0
3	入浴	74.1
4	衣服の着脱	48.1
5	洗面・整髪	70.4
6	食事の用意(炊事)	81.5
7	洗濯や掃除	88.9
8	寝起き・寝返り	7.4
9	家の中での移動	7.4
10	外出	88.9
11	服薬・健康の管理	81.5
12	コミュニケーション	74.1
13	金銭管理	92.6
14	日中の居場所	55.6
15	特に必要としていない	0.0
16	その他	7.4
—	無回答	3.7
—	n	27

- 全員が何らかの支援を必要としており、「特に必要としていない」はゼロ
- 金銭管理 92.6%、外出・洗濯や掃除は各 88.9%と日常生活全域にわたる高い支援ニーズ

3-8 差別を受けたり嫌な思いをしたことがあるか(問 33)

No.	選択肢	障害者(%)	強度(%)
1	よくある	4.1	18.5
2	時々ある	12.5	37.0
3	あまりない	33.4	29.6
4	まったくない	43.3	0.0
—	無回答	6.7	14.8
—	n	1,305	27

- 「よくある」+「時々ある」の合計:障害者調査 16.6%、強度調査 55.5%で、約 3 倍
- 強度調査では「まったくない」がゼロ

3-9 差別を感じた場面(問 33 付問①/複数回答)

No.	選択肢	強度(%)
1	進学するときや学校生活において	0.0
2	就職するときや職場生活において	6.7
3	結婚するとき	0.0
4	近所づきあい、地域の行事等において	20.0
5	家庭生活において	6.7
6	福祉サービスを利用するとき	13.3
7	医療を受けるとき	26.7
8	役所で手続きするときや公共施設を使うとき	13.3
9	公共交通機関を利用するとき	46.7
10	ものを買う、食事をするなどお店を利用するとき	46.7
11	スポーツや文化活動をするとき	0.0
12	家を借りるとき	6.7
13	まちを歩いているとき	73.3
14	選挙など政治に参加するとき	6.7
15	その他	6.7
—	無回答	0.0
—	n	15

- まちを歩いているとき 73.3%が最多
- 公共交通機関・店を利用するときにそれぞれ 46.7%と、日常の外出場面での困難が際立つ

③ 家族(介助者)の実態と困りごとについて

3-10 介助者の関係(問 57)

No.	選択肢	強度(%)
1	配偶者・パートナー	0.0
2	親(配偶者の親も含む)	81.8
3	子ども(子どもの配偶者も含む)	0.0
4	兄弟姉妹(その配偶者も含む)	0.0
5	祖父母	0.0
6	その他の親族	0.0
7	事業所職員・ボランティア	4.5
8	その他	0.0
—	無回答	13.6
—	n	22

3-11 介助者の年齢(問 58)

No.	選択肢	強度(%)
1～4	0～19 歳	0.0
5	20～29歳	13.6
6	30～39歳	0.0
7	40～49歳	0.0
8	50～59歳	22.7
9	60～64歳	22.7
10	65～74歳	4.5
11	75歳以上	31.8
—	無回答	4.5
—	n	22

- ・ 介助者のほぼ全員が親(81.8%)
- ・ 介助者の 75 歳以上が 31.8%を占め、**高齢の親が支えているケースが多数**

3-12 介助者の健康状態(問 59)

No.	選択肢	強度(%)
1	とても健康である	4.5
2	まあまあ健康である	63.6
3	あまり健康でない	27.3
4	その他	0.0
—	無回答	4.5
—	n	22

- 健康状態が「あまり健康でない」とした介助者が 27.3%
- 支援者自身の健康が支援体制の維持に直結する状況

3-13 【介助者の悩み】介助・支援するにあたって、あなたご自身が悩んでいること(問 64/複数回答)

No.	選択肢	強度(%)
1	就職や仕事について	4.5
2	健康のこと	50.0
3	本人と他の家族の関係のこと	18.2
4	経済的なこと	36.4
5	住まいのこと	40.9
6	交通の便のこと	9.1
7	近所づきあいのこと	0.0
8	社会参加・地域参加のこと	9.1
9	本人の支援を代わってもらえる体制のこと	68.2
10	福祉施設やサービスの利用について	50.0
11	生活の安全のこと	13.6
12	自分や家族の将来の生活設計のこと	63.6
13	特に悩んでいることはない	4.5
14	その他	0.0
—	無回答	0.0
—	n	22

- 介助者自身の悩みとして「本人の支援を代わってもらえる体制のこと」が 68.2%と最多
- レスパイト支援の不足が最大の課題

3-14 【本人についての悩み】現在困ったり、不安に思っていること (問 25/複数回答)

No.	選択肢	障害者(%)	強度(%)
1	就職や仕事について	15.8	3.7
2	進学・勉強について	4.4	0.0
3	健康・医療について	45.0	44.4
4	家族について	18.1	22.2
5	経済的なことについて	30.9	29.6
6	住まいについて	13.5	18.5
7	交通の便について	13.3	7.4
8	恋愛や結婚について	4.5	3.7
9	近所づきあいについて	5.8	3.7
10	社会参加・地域参加について	3.8	11.1
11	文化・スポーツ活動などへの参加について	2.5	0.0
12	リハビリテーションについて	5.7	3.7
13	福祉施設や福祉サービスの利用について	9.4	22.2
14	防災や防犯について	14.2	22.2
15	自分の将来の生活設計について	30.4	29.6
16	親亡き後について	18.9	85.2
17	特に困っていることや不安はない	18.2	0.0
18	その他	3.3	3.7
—	無回答	7.1	3.7
—	n	1,305	27

- 「親亡き後のこと」:障害者調査 18.9%に対し、強度調査 85.2%と約 4.5 倍
- 「特に困っていることや不安はない」はゼロであり、家族が深刻な不安を抱えながら介助を続けている実態が浮き彫りに

④ 強度行動障害専用設問(問 74 以降)

※ 以下はすべて強度調査専用の設問のため、強度調査の結果のみを掲載します。

3-15 過去1年間に状態が悪化して危機的な状況(パニック)になったことはあるか(問 74)

No.	選択肢	強度(%)
1	ある	60.0
2	ない	5.0
—	無回答	35.0
—	n	20

3-16 状態が悪化した理由・きっかけ(問 74 付問②/複数回答)

No.	選択肢	強度(%)
1	急な予定の変更や、予期しない出来事が起きた	33.3
2	自分の言いたいことがうまく伝わらなかった	16.7
3	自分の要求が通らなかった	33.3
4	相手の行動が、自分が期待(予想)したものではなかった	8.3
5	相手の言うことや指示がよくわからず混乱した	8.3
6	温度や天候、物音、痛み、空腹、体調不良などの不快な感覚があった	33.3
7	苦手なことを頑張ったために疲れがたまっていた	8.3
8	過去の嫌な体験を急に思い出した	25.0
9	わからない	33.3
10	その他	33.3
—	無回答	16.7
—	n	12

- ・「急な予定の変更」「要求が通らなかったとき」「不快な感覚」がいずれも 33.3%で並んでいる
- ・「きっかけがわからない」という回答も同様に 33.3%あり、きっかけの予測が難しいことが家族の大きな負担

3-17 専門機関から支援に関する助言や指導を受けていない方の今後の意向 (問 78 付問①)

No.	選択肢	強度(%)
1	今後、専門機関の助言や指導を受ける予定である	0.0
2	受けてみたいが、実際にどうすればよいかわからない	85.7
3	特に予定はない	14.3
—	無回答	0.0
—	n	7

- 85.7%が「受けてみたいが、どうすればよいかわからない」と回答
- 支援を求める意欲はあっても、アクセスの方法が伝わっていないという実態が示された

4 各種調査結果のまとめ

1 障害のある方アンケート調査

- ・ 精神・発達障がいのある方が増加している
- ・ ひとり暮らしの障がい者の方や老老介護家庭を支えるための地域生活支援体制の強化が必要となっている
- ・ 就労については就労の質や定着支援が求められている
- ・ 困りごとを相談しにくい方へのアウトリーチや相談支援の多様化を進める必要がある
- ・ 家族介助者(ケアラー)支援の強化も欠かせない視点である

2 15歳以上の市民アンケート調査

- ・ 障がいのある方と自然に接する機会を地域の中でつくっていく、いわゆる「顔の見える関係づくり」が重要になっていること
- ・ これまでの認知・周知施策と合わせて、自分ごととして感じることを、体験することを伴うような福祉教育や啓発プログラムの充実が必要となっていること
- ・ 差別解消法・合理的配慮のさらなる認知向上と、言葉の認知にとどまらない、具体的な行動をとまなうような深い理解の促進が求められている

3 強度行動障害のある方アンケート調査

- ・ グループホームの整備などをふくめた、「親亡き後」を見据えた住まいの場の確保が強く求められていること
- ・ ご家族を支えるための支援体制の強化も高いニーズがあること
- ・ 支援を必要とするご家族が孤立することのないよう、専門的支援へのアクセス改善とアウトリーチの推進も必要であること